第２期鉾田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（期間：令和２年度～令和６年度）進捗状況

【令和４年度総括】

令和２年度及び令和３年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、縮小・中止を余儀なくされた事業が多く見受けられたものの、コロナ禍の中でもできることを着実に進めることで、令和４年度における令和６年度目標値に対するKPI達成率は全体平均70.3%となりました。特に、重点施策である「農業ブランド力の向上・流通促進戦略」と「子育てしやすい環境づくりの推進」のKPI達成率は、平均80%超となっており、着実な事業推進が図られているものと評価します。一方、事業によってはKPI達成率が低いものも見られるとともに、成果指標については、目標設定が高いこともありますが、好ましい推移とは言えない状況です。適宜、事業の見直しを行い、引き続き、目標達成に向けて努めてまいります。

«総合戦略体系»

戦略目標	展開施策
【しごとの創生】 農業を中心に産業の活性化を図り、安定した雇用を創出する	➡ ① 農業ブランド力の向上・流通促進戦略【重点】
	➡ ② 農業の担い手育成と経営環境の改善・スマート農業技術（ICT等）活用の推進
	➡ ③ 商工業の振興と新産業の創出
【ひとの創生（社会動態）】 ひとの地域内への還流と新たなひとの流れを創造する	➡ ① 首都圏在住者に対する地方移住の促進・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出【重点】
	➡ ② 地域資源の活用による交流人口の拡大促進【重点】
	➡ ③ 若者の「ふるさと意識」醸成による地域内還流の促進
	➡ ④ 「ひと」と「しごと」のマッチング支援
【ひとの創生（自然動態）】 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	➡ ① 若者の結婚意欲の醸成、出会いの場の創出・マッチング支援【重点】
	➡ ② 子育てしやすい環境づくりの推進【重点】
	➡ ③ 共働き世帯・多子世帯に対する支援の充実【重点】
【まちの創生】 自然溢れる環境で、健康・安心・便利な暮らしを実現する	➡ ① 地域を描くコミュニティの創出
	➡ ② みなが健康でいられる環境づくりの推進
	➡ ③ 安心・便利なまちづくりの推進

戦略Ⅰ「しごと」の創生　農業を中心に産業の活性化を図り、安定した雇用を創出する

成果指標		基準値 平成28年	目標値 令和６年	令和２年 実績値	令和３年 実績値	令和４年 実績値	達成率
	市内民営事業所に就業する従業者数 （経済センサス活動調査）	12,186人	14,000人	―	12,878人	―	92.0%
		基準値 平成29年	目標値 令和６年	令和２年 実績値	令和３年 実績値	令和４年 実績値	達成率
	農業産出額 （農林水産省「市町村別農業産出額」）	754億円	780億円	640億円	641億円	未判明	82.2%

基本施策	KPI（重要業績評価指数）	基準値	目標値 令和６年度	令和２年度 実績値	令和３年度 実績値	令和４年度 実績値	達成率	事業名	事業概要	担当課	令和２年度の具体的な実施内容	令和３年度の具体的な実施内容	令和４年度の具体的な実施内容	令和５年度の具体的な実施内容 （予定）
①農業のブランド力の向上と流通促進戦略 **【重点】**	市農業所得	平成30年度 67億円	72億円	51億円	51億円	65億円	90.3%	ブランドアップ推進事業 ↓ 令和５年４月～ 販路拡大支援事業 地域魅力発信事業 （「農業と観光のハーモニー」 DAPPE project）	農産物の付加価値向上、農産物の販路拡大、農産加工品開発、農産物及び農産加工品ＰＲ、生産者講習会等の実施を通して農業所得の向上を図り、ひいては地域活性化を図る。	農業振興課 商工観光課	○鉾田のメロンは「みんなを笑顔にするメロン」をテーマに、「親子でメロンスマイル」という食べ方（ハーフメロンにトッピングを追加し笑顔に見立てる）を提案し量販店店頭でPR、また、カミナリを起用したメロンラップを作成し各種メディア・SNSを活用しPRした。 ○新型コロナ感染拡大に伴う観光客の減少による直売所のメロン売上低減を避けることを目的とし、「スマイルメロンプロジェクト」を立ち上げ、特設サイトを作成してWEB販売によるメロンのギフト需要を促進した。 ○鉾田市産の農産物のブランド力向上のため主に都内で鉾田市産メロン，さつまいも,イチゴを使ったメニューを提供する各種フェアを開催した。	前年度実施した「親子でメロンスマイル」や「スマイルメロンプロジェクト」、都内でのメニューフェアの開催に加え、 〇各種メディアに露出するツールとなる動画（キャンプにはメロン、のコンセプト）の作成 〇市内学生向け食育事業の実施による「シビックプライド」の啓発 ○ブランド化に取り組む農業生産者を起用した生産者研修動画の作成 〇買い物・料理をする層へ訴求するため、レシピサイト「クックパッド」に公式アカウントを開設・レシピの発信 ○首都圏小売り店舗店頭にて販促資材の掲出やマネキンを活用した推奨販売の実施	○鉾田市産メロンのトップセールス ○鉾田大使のカミナリ、磯山さやかを起用した鉾田市産メロン・いちごのメディア向けPRイベントの実施 ○レシピサイト「クックパッド」による鉾田市産野菜のレシピ情報発信 ○横浜ベイクォーター等商業施設と連携したメニューフェア開催 ○鉾田市産トマトを活用したクラフトビールの試作製造・販売 ○農業者向け研修会の開催、市内小学生向け食育事業の実施、就農意欲喚起のためのリーフレット等の作成・配布 ○首都圏小売店における春メロンの販促活動、生産者と連携したかんしょのPR販売 ○首都圏を中心とした各種イベントへの出店による農産物PR販売 ○シンガポールにおける春メロンのテストマーケティング ○UAEにおける春メロン・いちごのサンプリング	【販路拡大支援事業】 ○国内外への販路拡大のための対事業者を中心とした市内農産物等の認知度向上施策（メニューフェア開催、サンプリング提供、ライブコマース実施等） ○若手農業者就農例を記載したリーフレットの作成・配布による就農意欲の喚起、担い手確保 ○スマート農業（ドローン農薬散布等）推進に向けた研修会の実施 ○販路拡大に取り組む意欲的な生産者への補助による支援（10件程度） 【地域魅力発進事業】 ○農業・観光・ふるさと納税など、市の魅力を総合的にPRする各種取り組みを首都圏を中心に実施することで、市の魅力を効果的に発信し、交流人口の拡大を図る。 ○市PR動画を作製・活用し、市の魅力を発信する。 ○新聞やSNS、各種インターネットサービス等を活用し、市の魅力を発信する。 ○PR実施時に活用するノベルティを作成する。
	農産物関連商品の マスメディアへの取上げ回数	平成30年度 年15回	年30回	年169回	年118回	年546回	1820.0%							
	農産物加工商品化件数（延べ）	令和元年度 57件	60件	58件	58件	58件	96.7%							
	WEBマガジンの活用 及びアプリ登録件数（延べ）	平成30年度 3,187件	5,000件	4,122件	6,175件	6,283件	125.7%							
	農産物一大産地としての認知度 （延べ）	平成30年度 18.0%	23%	20.1%	24.5%	24.8%	107.8%							
	農産物PR出展回数（延べ）	平成30年度 20回	150回	0回	6回	23回	15.3%							
	農産物フェア開催回数（延べ）	平成30年度 5回	30回	6回	19回	24回	80.0%							
②農業担い手の育成と経営環境の改善・スマート農業技術（ICT等）活用の推進	新規就農者数(延べ)	平成30年度 43人	193人	143人	186人	191人	99.0%	（農業人材力強化総合支援事業改め、） 新規就農者育成総合対策事業	新たに農業経営を開始する青年（50歳未満）に対し、経営開始後最長3年間給付金を支給し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。給付金…年間150万円（夫婦は年間225万円）	農業振興課	交付実績：18組、23名 23,654,920円	交付実績：13組、16名 21,062,382円	交付実績：11組、14名 12,115,898円	交付予定：13組、17名 18,365,000円
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							地域農業確立推進事業 （認定農業者等推進事業）	鉾田市認定農業者連絡協議会へ補助金を交付し、活動を支援することにより、基幹産業である農業の発展を目指す。		認定農業者等推進については新型コロナの影響により協議会運営が予定どおり実施できなかったため、補助金の交付なし。人・農地プランは地図化までの作業が終了した。	認定農業者等推進については新型コロナの影響により協議会運営が予定どおり実施できなかったため、補助金の交付なし。人・農地プランの作成が終了した。	認定農業者等推進については協議会の運営状況から補助金を交付した。人・農地プランは見直し作業を行った。	認定農業者等推進については協議会の運営状況に応じ、補助金を交付する。人・農地プランの見直しは情勢を鑑みて作業を行うか判断する。
	実質化された人・農地プラン が作成された地区数（累計）	平成元年度 1地区	33地区	0地区	33地区	33地区	100.0%	地域農業確立推進事業 （人・農地問題解決加速化支援事業）	担い手の減少が見込まれる中で、誰がその地域の農業を担っていくのかという、人と農地の問題を地域の話し合いにより解決するための「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」の更新を行う。					
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							ブランドアップ推進事業 （「農業と観光のハーモニー」 DAPPE project）	【上記ブランドアップ推進事業と同様】		【上記ブランドアップ推進事業と同様】			
	営農支援指導 残留農薬検査件数（延べ） 土壌分析診断件数（延べ） 講習会実施回数（延べ）	平成30年度 605件 484件 18回	800件 600件 30回	657件 484件 18回	704件 484件 18回	749件 484件 18回	93.6% 80.7% 60.0%	持続的農業確立推進事業 （営農支援指導事業）	生産者・生産団体への残留農薬検査及び土壌分析診断に関する講習会を開催し、消費者の信頼を確保できるよう農業振興センターを活用し、営農支援を行う。		残留農薬検査：52件 土壌分析診断：0件 講習会実施：0回	残留農薬検査：54件 土壌分析診断：0件 講習会実施：0件	残留農薬検査：45件 土壌分析診断：0件 講習会実施：0件	・随時、検査受付-実施を行う。 ・県実施の土壌分析診断の案内を行う。 ・コロナの状況を見ながら講習会を実施する。
	優良雌牛等導入（延べ）	平成30年度 ４件	20件	11件	15件	18件	90.0%	畜産振興事業	酪農家の経営基盤の安定のため、優良な雌牛・受精卵の導入を支援する。		優良乳用雌牛受精卵導入　3件	優良乳用雌牛導入　1件 優良乳用雌牛受精卵導入　3件	優良乳用雌牛導入　１件 優良乳用雌牛受精卵導入　2件	優良乳用雌牛導入　１件 優良乳用雌牛受精卵導入　3件
	担い手への農地集積（累計） （農地中間管理機構への農地集積等）	平成30年度 219ha	500ha	252ha	292ha	335ha	67.0%	農地中間管理事業	農地利用の効率化と生産性の向上を進め、農地の集積・集約化を図る。		マッチング数：貸し手43名、借り手25名　農地集積面積：21ha	マッチング数：貸し手75名、借り手39名　農地集積面積：40ha	マッチング数：貸し手88名、借り手32名　農地集積面積：42ha	農地利用の効率化と生産性の向上を図る。
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							産地振興支援事業	生産性の向上や販売額増などの目標を設定し取組を行うやる気のある農業者に対し補助を行う。		補助事業者：２事業者 補助金額：4,625千円	補助事業者：3事業者 補助金額：5,943千円	補助事業者：2事業者 補助金額：49,707千円	受益農家数3戸以上の団体が対象。 農業機械など総事業費160万円以上が対象。 総事業費の1/3を補助する。
	輸出米の作付生産者数（延べ）	平成元年度 2人	10人	4人	4人	4人	40.0%	水田農業改革推進事業	米価安定を図るため、需要に応じた生産を推進し、飼料用米作付者などへ交付金を交付しているが、新たに「輸出用米」を作付する生産者に対して取組の助成を行う。		生産者：4名　作付面積：411a	生産者：4名　作付面積：524a	生産者：4名　作付面積：617a	生産者：4名　作付面積：689a
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							経営所得安定対策事業	担い手農家の経営の安定に資するよう、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金（ゲタ対策）と、農業者の拠出を前提とした農業経営のセーフティネット対策（ナラシ対策）を実施。また、食料自給率・食料自給力の維持向上を図るため、飼料用米、麦、大豆などの戦略作物の本作化を進め、水田のフル活用を図る水田活用の直接支払交付金（水活）を実施。		ゲタ　申請者：２名　交付対象面積：2.3ha　交付額：515,525円 ナラシ　申請者：４名 水活　申請者：198名　交付対象面積：212.8ha　交付額：89,499,964円	ゲタ　申請者:1名　交付対象面積:1.5ha交付額:302,000円 ナラシ　申請者2名 水活　申請者194名　交付対象面積:241.2ha　交付額:108,200,384円	ゲタ　申請者:1名　交付対象面積:0.6ha交付額:132,000円 ナラシ　申請者1名 水活　申請者180名　交付対象面積:236.7ha　交付額:112,071,807円	制度加入の推進、申請及び実績の取りまとめを行う。また、水稲から転換作物への転換を推進していく。
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							持続的農業確立推進事業 （農業振興事業）	市の基幹作物である銘柄作物（メロン、イチゴ、パセリ、ミズナ、ホウレンソウ、コマツナ）について、土壌消毒実施の助成金を交付し、環境負荷軽減による持続的農業の振興を図る。		申請者：148名　交付対象面積；9,571a　交付額：11,399,663円	申請者：157名、交付対象面積：11,202a、交付額：13,123千円	申請者：178名、交付対象面積：12,607a、交付額：15,503千円	６～９月申請受付・取りまとめ

基本施策	KPI（重要業績評価指数）	基準値	目標値 令和６年度	令和２年度 実績値	令和３年度 実績値	令和４年度 実績値	達成率	事業名	事業概要	担当課	令和２年度の具体的な実施内容	令和３年度の具体的な実施内容	令和４年度の具体的な実施内容	令和５年度の具体的な実施内容 （予定）
②農業担い手の育成と経営環境の改善・スマート農業技術（ICT等）活用の推進	農業経営多角化支援件数（延べ）	令和元年度 ―	5件	0件	3件	5件	100.0%	農業経営多角化支援事業	優れた経営マインドにより、創意工夫を持って農業に取り組む農家が、加工や直売等の多角化による取り組みが重要となるが、顧客の反応を見ながら事業展開をブラッシュアップしていく「リーンスタートアップ」が主流となってきていることから、こうした手法を利用できるリスク低減の支援メニューを実施。直売所及び加工施設、観光農園等の施設及び機械、パッケージ等の整備を支援する。	農業振興課	補助申請件数：0件	交付実績：3件 1,500,000円	交付実績：2件 962,000円	令和4年度をもって事業廃止
	スマート農業導入農家件数（延べ）	令和元年度 ―	10件	0件	0件	0件	0.0%	スマート農業技術活用推進事業	ICTを活用した自動走行トラクター等のスマート農業活用を推進。自動システムを活用するためには、衛星からの信号を受信する移動局（各農業機械に設置）と基地局（移動局への補正情報発信）が必要なことから、鉾田市全域をカバーできる基地局を設置しスマート農業の導入を推進する。		補助金等相談：0件	補助金等相談：2件	補助金等相談：1件	次年度へ要望へ向け導入補助金等の案内を行う。
③商工業の振興と新産業の創出	誘致企業数（補助企業数）（累計）	令和元年度 ―	1件	0件	0件	0件	0.0%	企業誘致促進事業	鉾田西部工業団地の早期造成に向けた要望を行うとともに、小学校跡地を含め市内への企業誘致を促進するため、誘致企業に対して企業立地のための優遇制度等のＰＲを行う。また、民間企業と連携を図りＩＴ人材の育成を図り「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む人口増加の好循環の確立を図る。	まちづくり推進課	・コロナ禍により企業への誘致活動は実施できなかった。 ・企業誘致推進ホームページを作成した。	鉾田西部工業団地の早期造成に向けた要望を行うとともに、企業に対して工業団地及び閉校跡地のPRを行った。	鉾田西部工業団地の早期造成に向けた要望を行うとともに、いばらき産業立地セミナーに参加し工業団地及び閉校跡地のPRを行った。	・鉾田西部工業団地の早期造成に向けた要望を行う。 ・企業に対して工業団地及び閉校跡地のPRを行う。
	閉校跡地へのサテライトオフィス誘致件数（累計）	令和元年度 ―	1件	0件	0件	0件	0.0%							
	創業件数（延べ）	平成30年度 3件	18件	11件	16件	24件	133.3%	商工業振興事業	新たな創業を予定するものや創業して間もない者を対象にし、創業時の留意点・市場動向・事業計画・資金計画などについて専門家等がアドバイスを実施する。その他、市街地駐車場の維持管理や、商工業振興に寄与する団体等への補助金交付など商工業の振興を図る取組を推進する。	商工観光課	新型コロナウイルスの影響により、セミナー開催は断念したが、商工会と連携して新規創業を目指す方を対象に、創業に必要な知識・技能の習得等の個別支援を実施した。	新型コロナウイルスの影響により、セミナーの開催ではなく、商工会と連携し新規創業を目指す方を対象に、創業に必要な知識・技能の習得等の個別支援を実施した。	商工会と連携し、新規創業を考える方を支援するため、中小企業診断士等の専門家を講師とした創業支援セミナーを開催した。	商工会と連携し、新規創業を考える方を支援するため、中小企業診断士等の専門家を講師とした創業支援セミナーを開催する。
	商店等の支援件数（延べ）	平成30年度 22件	30件	44件	71件	99件	330.0%	中小企業等支援事業	市内で商業等を営む者等が新たに取り組む意欲的且つ継続性のある事業のソフト事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、市内における商業等の振興及び活性化を図る。		創業支援事業補助金1件	創業支援事業補助金×1件	創業支援事業補助金×３件 Uターン、Iターン開店祝い補助金×３件 がんばる商店支援事業補助金×３件 持続した経営支援事業補助金×３件	創業支援事業補助金×２件 UIJターン開店祝い補助金×２件 がんばる商店支援事業補助金×１件 持続した経営支援事業補助金×２件

戦略Ⅱ「ひと」の創生（社会動態）　ひとの地域内還流と新たなひとの流れを創出する

成果指標		基準値 平成30年	目標値 令和６年	令和２年 実績値	令和３年 実績値	令和４年 実績値	達成率
	社会移動数（純移動数） （常住人口調査）	△119人	△60人	△161人	△389人	427人	925.4%
		基準値 平成30年	目標値 令和６年	令和２年 実績値	令和３年 実績値	令和４年 実績値	達成率
	観光客入込客数 （観光動態調査）	1,069,100人	1,300,000人	829,900人	850,900人	973,749人	74.9%

基本施策	KPI（重要業績評価指数）	基準値	目標値 令和６年度	令和２年度 実績値	令和３年度 実績値	令和４年度 実績値	達成率	事業名	事業概要	担当課	令和２年度の具体的な実施内容	令和３年度の具体的な実施内容	令和４年度の具体的な実施内容	令和５年度の具体的な実施内容 （予定）
①首都圏在住者に対する地方移住の促進・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出 **【重点】**	若者移住者数（延べ）	令和元年度 25人	150人	33人	103人	166人	110.7%	移住促進事業 わくわく茨城生活実現事業	鉾田市内に新たに住宅を取得した者に対して、移住定住促進事業補助金、わくわく茨城生活実現事業補助金を交付することにより、本市の移住定住人口の増加及び人口流出の抑制を図る。	まちづくり推進課	市外転入世帯14件へ助成金交付 わくわく茨城　申請なし	市外転入世帯21件 わくわく茨城　申請なし	市外転入世帯21件 わくわく茨城　2件	市外転入世帯21件 わくわく茨城　2件
	関係人口数 （※該当事業による創出数）（延べ）	平成30年度 43人	200人	36人	66人	75人	37.5%	移住促進事業 （つながる茨城ﾁｬﾚﾝｼﾞﾌｨｰﾙﾄﾞ）	県や中間プラットフォームによる東京圏から「関係人口」を呼び込む取組を推進するにあたり、その受け皿となる地域の住民や企業等、地域資源等の掘り起こし発掘や見える化に取り組むとともに、「関係人口」に対して地域と多様に関わる機会を提供する。		・鉾田市をﾌｨｰﾙﾄﾞにSDGｓを考えるオンラインイベント開催 ・連携希望企業とﾜｰｸｼｮｯﾌﾟの実施	・住民や連携希望企業とリビングラボプログラムの実施 ・企業の実証実験の受入れ ・官民連携オンラインイベント開催	・デジタルを活用した若者がチャレンジできる環境をづくり ・企業の実証実験の受入れによる人の還流づくり ・中間支援組織設立に向けた準備	・デジタルを活用した若者がチャレンジできる環境をづくり ・企業の実証実験の受入れによる人の還流づくり ・中間支援組織設立に向けた準備
	シティープロモーション 発信ツールＰＶ数（延べ）	令和元年度 ―	5,000件	26,415件	436,437件	506,052件	10121.0%	関係人口創出事業 （「農業と観光のハーモニー」DAPPE project）	気候や自然に恵まれ、災害の少ない本市の魅力を発信するツールを作成し、都市住民に対しプロモーションしていく。また基幹産業である農業を通じて、都市部の若い女性とのネットワークづくりを図る。		・日帰り・二地域居住・移住の3本のPR動画の作成。 ・移住に関するｺﾝﾃﾝﾂ（WEBサイト）作成 ・移住希望者向けオンラインイベント開催	・「ﾓﾉ」や「ｺﾄ」,「季節」や「ﾋﾄ」を設定した動画作成。(Vlog40本) ・移住ｺﾝﾃﾝﾂの充実 （在住者ｲﾝﾀﾋﾞｭｰ30名） ・交流事業の開催（6回）	・これまで作成したコンテンツを活用した関係人口の拡大 ・交流事業の開催（１回） ・フリーアナウンサーによる鉾田を旅する動画　３本 ・ほこたの空撮（畑,海,まち）3本	・これまでに作成したコンテンツを活用した関係人口の拡大
	空家バンク登録件数（延べ）	平成30年度 2件	100件	13件	14件	17件	17.0%	空家対策事業	空家の発生を抑制するため、利活用可能な空家、または空家になる予定の建物の所有者等が賃貸・売却を希望する場合に空家バンクに物件登録を行い、空家を活用して居住したいという利用希望者に紹介する。なお、登録物件を購入し、鉾田市に移住した者に空家修繕費補助制度、また、移住後に5年間住み続けた者に居住助成金制度あり。	都市計画課	管理不全と思われる空家の現地を確認し、所有者等に対応を促す通知を送付した。また、空家バンクの物件登録及び利用者登録の推進を図った。なお、修繕費補助制度と居住助成金制度については、過去含め令和２年度においても申請がなかった。	管理不全と思われる空家の現地を確認し、所有者等に対応を促す通知を送付した。また、空家バンクの物件登録及び利用者登録の推進を図った。なお、修繕費補助制度と居住助成金制度については、令和3年度においても申請がなかった。	管理不全と思われる空家の現地を確認し、所有者等に対応を促す通知を送付するとともに、空家バンクの物件登録及び利用者登録の推進を図った。 修繕費補助制度については2件の該当があり、また、空家等実態調査の内容を踏まえ空家等対策計画の改定を行った。	管理不全と思われる空家の現地を確認し、所有者等に対応を促す通知を送付するとともに、空家の解体補助制度を開始し、空家がある敷地の有効活用を促進させる。また、空家バンクの物件登録及び利用者登録の推進を図る。
②地域資源の活用による交流人口の拡大促進 **【重点】**	滞在人口率	平成30年度 0.98倍	1.08倍	1.038倍	1.028倍	未判明	―	観光振興事業 （「農業と観光のハーモニー」DAPPE project）	従来の行政の枠組みを超えた、本市特性の農業をツールとした観光物産を推進するため、その中心的な役割を担う一般社団法人（仮称）鉾田市観光物産協会を新規に設立し、観光コンテンツの創出、それらを活用した市内回遊・滞留の仕組み作りやシティプロモーション、地域ブランドを活かした商品の販売を進めていく。	商工観光課	新型コロナウイルス感染拡大により、海水浴場やイベント等を開催できず、観光客の呼び込みができなかった。	(一社)鉾田市観光物産協会と協働でのイベントや農作物等PRの実施、及び市観光物産協会の加工品の開発について支援を行ったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、KPIの値は横ばいに推移した。	(一社)鉾田市観光物産協会と協働した観光素材の開発や市内イベントを開催、海水浴場の開設により、観光客の集客を図った。新形コロナウイルスに起因する行動規制が緩和され、人流が回復傾向となったことも影響し、滞在人口率が上昇した。	(一社)鉾田市観光物産協会と協働し観光メニューの掘り起こしを行う。また、市観光物産協会の自走化に向けた取り組みについて支援を行う。
	鉾田市観光協会HP・SNS等イベントの情報発信件数	平成30年度 年244件	年500件	年25件	年295件	年481件	96.2%	観光振興事業	自然豊かな本市の特徴である農業を基盤とし、農産物等の特産品やその加工品、太平洋と２つの湖など魅力ある観光資源を活用した観光振興事業と、観光協会等への支援を行う。		新型コロナウイルス感染拡大により観光関連事業の実施を見送ったことに併せ、観光関連情報の発信を自粛した。他方、緊急事態宣言下等においては、感染拡大防止の観点から来訪自粛の呼びかけを行った。	市HPや(一社)鉾田市観光物産協会のHP及びSNS等において、市内観光物産情報の発信を積極的に行った。 他方、緊急事態宣言下等においては、感染拡大防止の観点から来訪自粛の呼びかけを行った。	新形コロナウイルスに起因する行動規制の緩和に伴い、市及び(一社)鉾田市観光物産協会のHP・SNSによる情報発信件数を積極的に実施し、実績値が上昇した。	新型コロナウイルスにより減った人流を(一社)鉾田市観光物産協会と協働して、鉾田市内外での観光PR活動や茨城デスティネーションキャンペーンを活用し、また観光客が再訪するように活動を行う。
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							観光振興事業 （アントラーズホームタウンDMO事業）	スポーツを軸とした鹿行地区の観光プラットフォームを確立し、地域資源を生かしながら、誘客による稼ぐ仕組みを作ることにより、雇用の創出、地域経済の活性化を目的としているアントラーズホームタウンDMOへの運営補助として、鹿行5市とともに連携し、負担金を支出する。		鉾田市商工会と連携しての特産品詰合せの販売や、北浦湖岸沿いのウルトラマラソンへの参加協力など、一定の事業連携を示した。	市内でのスポーツ合宿を誘致し、実施した。また、茨城100Kウルトラマラソンへの参加協力をおこなった。	茨城100Kウルトラマラソンへの参加協力をおこなった。	スポーツ合宿の実施についてDMOに働きかけを行うと伴に、DMOとの事業連携を継続し、市内スポーツツーリズム等の活性化に資する。
	涸沼観光センター利用者数	平成30年度 年8,070人	年10,000人	年11,080人	年9,023人	年10,709人	107.1%	観光センター管理事業	涸沼駅に隣接し旅客及び公衆に便宜を供与することを目的とし設置された当センターにおいて、市内観光情報の発信、レンタサイクル貸出等を行い市内来客数増加を図る。		新型コロナウイルス感染拡大により一時センターの閉館を余儀なくされたため、利用者数は前年比で減少したものの、切符販売やレンタサイクル事業の実施により、目標値を達成した。	涸沼周辺の観光案内窓口に加え、市特産品等の販売や、レンタサイクルの他自治体相互乗り入れの開始など、新たな事業にも着手したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者が減した。	同センターにおける市特産品等の販売、レンタサイクル等事業を継続実施した。新形コロナウイルスに起因する行動規制の緩和に伴い、利用者数が増加した。	観光センターでの鉾田市の観光案内や観光情報発信機能の拡充を図るとともに、効率的な施設運営の実現を目指す。
	観光イベント入込客数	平成27年度 7,000人/日	22,000人/日	0人/日	0人/日	12,000人/日	54.5%	観光イベント開催事業	イベントを通して農産物や加工品など地域資源の魅力を広く発信することで、市のイメージアップと知名度の向上や産業振興につなげるとともに、参加者の交流を深めることで地域の活力を高めることで、鉾田市を活気ある「ふるさと」に発展させる。		新型コロナウイルス感染拡大により、観光関連イベントの開催を見送った。	新型コロナウイルスに起因する情勢を鑑み、令和２年に引き続きイベント開催を見送った。	どうでしょうキャラバン２０２２を市内で開催し、多くの来場を集めた。来場者アンケートにおける満足度（満足・やや満足）が９７%を超えるなど、市のPRとして一定の効果を得た。	鹿島灘海浜公園にてイベントを行い市の知名度向上や交流人口増加を図る。
								観光イベント開催事業 （イルミネーション）	観光資源の乏しくなる秋から冬にかけて、市の観光スポットである鹿島灘海浜公園において、イルミネーションを実施し、にぎわいを創出することで、ほこたの新たな観光資源として誘客を図る。点灯期間中にはイベントを開催し、ほこたの魅力をPRする。		新型コロナウイルス感染拡大により、イベントの開催を見送った。	新型コロナウイルスに起因する情勢を鑑み、令和２年に引き続きイベント開催を見送った。	イベント開催に係る事業内容の見直しを行い、予算計上を見送った。	イベント開催に係る事業内容の見直しを行い、予算計上を見送った。

基本施策	KPI（重要業績評価指数）	基準値	目標値 令和６年度	令和２年度 実績値	令和３年度 実績値	令和４年度 実績値	達成率	事業名	事業概要	担当課	令和２年度の具体的な実施内容	令和３年度の具体的な実施内容	令和４年度の具体的な実施内容	令和５年度の具体的な実施内容 （予定）
②地域資源の活用による交流人口の拡大促進 **【重点】**	大竹海岸鉾田海水浴場等入込客数	平成30年度 年24,880人	年50,000人	年0人	年0人	年26,526人	53.1%	海水浴場維持管理事業	本市唯一の公設海水浴場である大竹海岸鉾田海水浴場に多くの海水浴客に来場していただくため、ライフセーバーに監視業務を委託し、海水浴客の安全・安心を最重要視した海水浴場運営を行う。また、観光キャンペーン等に参加しＰＲ活動行うとともに、地引網等のイベントを開催し誘客を図る。	商工観光課	新型コロナウイルス感染拡大により海水浴場の開設を見送ったため、施設維持管理や駐車場内の交通誘導など、最低限の事業執行に留まった。	新型コロナウイルスに起因する情勢を鑑み、令和２年に引き続き開設をを見送たため、施設維持管理や駐車場内の交通誘導など、最低限の事業執行に留まった。	感染症対策を徹底し、３年ぶりに海水浴所を開設した。コロナ禍以前を上回る来場者を記録し、交流人口の拡大に寄与した。	新型コロナウイルスが5類に変更となってから初めての海水浴場開催となるため、多くの海水浴客が予想されるので、ライフセーバーと共に海水浴場内の安心・安全を維持し運営を行う。
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							花火大会補助事業 （商工業振興事業に含む）	鉾田花火大会の補助金を交付（隔年開催）		新型コロナウイルスの影響により花火大会が中止されたため補助金の支出は無かった。	新型コロナウイルスの影響により、令和３年度の花火大会も開催されなかったため、補助金の支出は無かった。	令和2年、3年、４年度とも花火大会の開催は見送られたため、補助金の支出は無かった。	令和2年、3年、４年度とも花火大会の開催は見送られたため、令和５年度に実施する予定。
③若者の「ふるさと意識」の醸成による地域内還流の促進	中高生連携事業参加者数（延べ）	令和元年度 19名	100名	5名	141名	417名	417.0%	中高生連携事業	市内の中高校と連携し、地域資源（人・歴史・自然等）の発掘など生徒自ら学ぶ仕掛けづくりを行い、「ふるさと意識」の醸成を図る。また、各課の事業について、中高校生の参加を積極的に促す。	まちづくり推進課	・市出身大学生と連携希望企業とのﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ開催	・市内高校生が自ら学ぶ機会としてのボランティア活動の実施	・市内中高生が市内事業所等を訪問し、自ら学ぶ機会として関係者からヒアリング、企画提案・ＰＲ動画の作成を行った。 ・連携企業とのコラボ企画に市内中高生に参加や指導を行った。	・市内中高生が自ら学ぶ機会としてボランティア活動の実施。 ・連携企業とのコラボ企画に市内中高校生の参加。
	ESD・SDGs理念普及 に取り組む学校割合	令和元年度 50%	100%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	特色ある教育推進事業	市内小中学校がそれぞれの特色を活かした教育活動を行う。読書活動・ボランティア活動・涸沼や太平洋を活用した教育活動など、各学校の周辺環境や地域に応じた様々な活動を展開する。	指導課	・ボランティア活動（ごみ拾い、募金活動） ・教室、講演会の実施（食育、人権、薬物、健康、交通等） ・環境学習（水質浄化、環境保全等） ・福祉関連学習 ・ICTを活用した授業の展開 ・SDGsに関する学習 ※コロナウイルス感染症防止対策のため中止した学校有	・ボランティア活動（ごみ拾い、募金活動） ・教室、講演会の実施（人権、薬物、健康、いじめ防止、交通等） ・環境学習（水質、自然体験等） ・福祉関連学習 ・ESD・SDGsに関する学習	・ボランティア活動（募金活動） ・教室、講演会の実施（人権、薬物、認知症等） ・環境学習（水質調査、自然体験等） ・福祉関連学習 ・ESD・SDGsに関する学習	・ボランティア活動（募金活動） ・教室、講演会の実施（人権、薬物、認知症等） ・環境学習（水質調査、自然体験等） ・福祉関連学習 ・ESD・SDGsに関する学習
	学校給食における地場産品活用割合	平成30年度 54.5%	60%	64%	66.1%	68.3%	113.8%	鉾田学校給食センター運営管理事業	鉾田市内の幼稚園４園，小学校１０校，中学校４校（令和元年現在）の園児・児童生徒及び教職員等に安心・安全・おいしい学校給食を提供するために，徹底した衛生管理・運営及び食育の推進を行う。月に１～２回、給食の献立に「鉾田の日」を設定し、地場産品の活用促進をすすめる。	鉾田 学校給食 センター	「鉾田の日」献立を月1～2回実施している。「リクエスト献立」や「お楽しみ給食」を実施し食への関心を高め食育へ繋げる。	・鉾田の日献立(月１回)実施 ・地場産物活用週間(11月)実施 ・お楽しみ献立(12月) ・リクエスト献立(１月～２月) ・給食指導(年間) ・食品衛生検査(３回)	「鉾田の日」献立を継続して実施し、地産地消及び食育を推進しする。「お楽しみ献立」や「リクエスト献立」等を実施し、食への関心を高める。 食品衛生検査や腸内菌検査等を定期的に実施し徹底した衛生管理のもと安心安全な給食を提供する。	「鉾田の日」献立を継続して実施し、地産地消及び食育を推進しする。「お楽しみ献立」や「リクエスト献立」等を実施し、食への関心を高める。 食品衛生検査や腸内菌検査等を定期的に実施し徹底した衛生管理のもと安心安全な給食を提供する。
								旭学校給食センター運営管理事業		旭 学校給食 センター	「鉾田の日」献立を月1~2回実施するとともに、小学校から児童が育てた野菜の提供を受け献立に取り入れるなど、地産地消及び食育を推進した。	・鉾田の日献立(月１回)実施 ・地場産物活用週間(11月)実施 ・お楽しみ献立(12月) ・リクエスト献立(１月～２月) ・給食指導(年間) ・食品衛生検査(３回) ・小学校提供食材使用献立実施	学校給食センターの統合により事業廃止	
	自然体験学習会の実施回数（延べ）	平成30年度 4回	9回	0回	0回	0回	0.0%	自然体験事業	環境教育を充実させるため、参加しやすいスタイルの環境学習会や出前授業を開き、子どもたちへ自然体験の場を提供する。	生活環境課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から自然体験事業を実施しなかった。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から自然体験事業を実施しなかった。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から自然体験事業を実施しなかった。	新型コロナウイルスの分類が5類に引き下がったことを受け、8月に子どもを対象とした自然体験事業を実施する予定。
	土曜教育活動事業参加者数	平成30年度 年417人	年450人	年105人	年119人	年31人	6.9%	土曜教育活動事業	学校・家庭・地域が連携し、土曜日を有意義に過ごせていない子どもたちを対象に、教育環境を豊かにする各種プログラムを実施する。	生涯学習課	・化石発掘体験（11月） ・ジェルキャンドルづくり体験（12月） （新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から9月までは事業中止）	・化石発掘体験（10月） ・絵付け陶芸教室（12月）	・塩づくり体験（8月）	・自然観察や文化・芸術などの体験活動の実施
	芸術文化に対する市民満足度	平成30年度 13.3%	30%	11%	12.5%	11.2%	37.3%	芸術文化創造事業	市民の文化意識への向上を図り、地元への誇り、愛着が持てるまちづくりを目指すため、質の高い芸術文化鑑賞事業の開催、市民を主役とした芸術団体の創立・運営（合奏・合唱・ミュージカルなど）、市民組織団体への芸術文化振興事業補助金の交付などを行う。	中央公民館	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大部分の事業を中止とした。 市民ミュージカル劇団及び市民合奏団等の市民組織団体の運営や既存のSNSに加え、公民館YouTubeを開始し、情報発信強化を行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止とした事業もあったが、人数制限、オンライン配信など工夫を凝らし文化芸術の振興を図った。 ・芸術文化鑑賞 8公演 （うち5公演はオンライン配信） ・学校アクティビティ 11校 （うち1校はライブ配信） ・文化振興事業補助金交付 1団体	新型コロナウイルス感染症拡大に配慮しつつ、市民の文化意識の向上を図るため、積極的に事業を実施した。 ・芸術文化鑑賞　12公演 ・学校アクティビティ （アウトリーチ）　16校園 ・文化振興事業補助金交付　1団体 ・市民劇団、合奏団への支援 ・SNSによる情報発信の強化	市民の文化意識の向上を図るため、引き続き質の高い公演事業をはじめ各事業を実施する。 ・芸術文化鑑賞 ・学校アクティビティ （アウトリーチ） ・文化振興事業補助金交付 ・市民劇団、合奏団への支援 ・SNSによる情報発信の強化

基本施策	KPI（重要業績評価指数）	基準値	目標値 令和６年度	令和２年度 実績値	令和３年度 実績値	令和４年度 実績値	達成率	事業名	事業概要	担当課	令和２年度の具体的な実施内容	令和３年度の具体的な実施内容	令和４年度の具体的な実施内容	令和５年度の具体的な実施内容 （予定）
④「ひと」と「しごと」のマッチング支援	鉾田市地域職業相談室利用者数	平成30年度 年5,033人	年7,000人	年4,433人	年3,973人	年3,726人	53.2%	職業相談室管理運営事業	市民の就職を促進するため、職業相談・求職受理及び職業紹介を行うとともに、求人情報・労働市場の状況等に関する情報提供を行う。	商工観光課	市内企業の従業員確保及び就業希望者の就職を支援した。	市内企業の従業員確保及び就業希望者の就職を支援した。	鉾田市地域職業相談室の利用促進及び、ハローワーク、いばらき就職支援センターと連携し、地域の雇用状況の改善を図った。	鉾田市地域職業相談室の利用促進及び、ハローワーク、いばらき就職支援センターと連携し、地域の雇用状況の改善を図る。
	職場体験の実施率（学校単位）	平成30年度 60%	100%	35.7%	50.0%	81.8%	81.8%	職場体験事業	将来に夢や希望を持ち、その実現を目指して、望ましい勤労観・職業観や地元企業等への愛着や誇りの育成を図るため、小学校段階では、各事業所の様子、働いている人の様子、インタビュー等を実施する。中学校段階では、事業所で実際に体験を行い職業に対する理解を深める。	指導課	【小学校】職場見学の実施 【中学校】職場体験を実施（鉾田南中では、職場見学も実施） ・消防署、警察署、茨城県庁、栽培漁業センター、工場、結婚式場などを見学及び体験 ※コロナウイルス感染症防止対策のため中止した学校有	・職場見学及び体験の実施 【実施場所】 消防署、警察署、茨城県庁、水道事務所、鹿島スタジアム、栽培漁業センター、工場、スーパー、近隣の事業所、結婚式場など ・出前講座の実施 ※新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止した学校有	・職場見学及び体験の実施 【実施場所】 消防署、警察署、茨城県庁、郵便局、水道事務所、工場、スーパー、近隣の事業所など ・出前講座の実施	・職場見学及び体験の実施 【実施場所】 消防署、警察署、茨城県庁、郵便局、クリーンセンター、水道事務所、栽培漁業センター、工場、スーパー、近隣の事業所など ・出前講座の実施
	農業体験の実施率（学校単位）	平成30年度 75%	100%	57.1%	71.4%	81.8%	81.8%	農業体験事業	農業の現場に触れる体験を通して心豊かな人間へ育てることや、生徒・児童が自らの進路を主体的に考え選択する能力や態度の育成の一環とし、将来の農業を担う人材の確保につなげるため、各校の実情に合わせ農作物の栽培、収穫、加工及び販売体験を行う。	指導課 農業振興課	・学校農園、近隣農家圃場での農業体験（定植から収穫まで。品目：甘藷、馬鈴薯、水稲など）。 ・野菜販売体験学習 ※コロナウイルス感染症防止対策のため中止した学校有	・学校農園、近隣農家圃場での農業体験（定植から収穫まで。品目：甘藷、馬鈴薯、水稲、その他野菜） ・野菜販売体験学習 ・農業経営者から話を聞き、「鉾田市の農業」について学習 ※新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止した学校有	・学校農園、近隣農家圃場での農業体験（定植から収穫まで。品目：甘藷、馬鈴薯、水稲、落花生、その他野菜） ・野菜販売体験学習 ・「農業経営者と語る会」を実施	・学校農園、近隣農家圃場での農業体験（定植から収穫まで。品目：甘藷、馬鈴薯、水稲、落花生、その他野菜） ・野菜販売体験学習 ・市内の農家に伺い、実際に農業について体験をする。
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							移住促進事業 （つながる茨城ﾁｬﾚﾝｼﾞﾌｨｰﾙﾄﾞ）	【上記移住促進事業（つながる茨城ﾁｬﾚﾝｼﾞﾌｨｰﾙﾄﾞ）と同様】	まちづくり推進課	【上記移住促進事業（つながる茨城ﾁｬﾚﾝｼﾞﾌｨｰﾙﾄﾞ）と同様】			

戦略Ⅲ「ひと」の創生（自然動態）　若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

成果指標		基準値 平成30年	目標値 令和６年	令和２年 実績値	令和３年 実績値	令和４年 実績値	達成率
	婚姻数 （厚生労働省「人口動態調査」）	171組	200組	130組	141組	107組	53.5%
		基準値 平成30年	目標値 令和６年	令和２年 実績値	令和３年 実績値	令和４年 実績値	達成率
	出生数 （茨城県「常住人口調査」）	231人	250人	233人	224人	198人	79.2%

基本施策	KPI（重要業績評価指数）	基準値	目標値 令和６年度	令和２年度 実績値	令和３年度 実績値	令和４年度 実績値	達成率	事業名	事業概要	担当課	令和２年度の具体的な実施内容	令和３年度の具体的な実施内容	令和４年度の具体的な実施内容	令和５年度の具体的な実施内容 （予定）
①若者の結婚意欲の醸成、出会いの場の創出・マッチング支援 **【重点】**	婚活セミナー等参加者数（延べ）	令和元年度 20人	200人	0人	15人	30人	15.0%	婚活支援事業	結婚希望者向けセミナーを開催することで、結婚を希望する方が、異性とのコミュニケーション能力等のスキルアップと結婚への意欲を高める。また、親御さん向けセミナーを開催することで、独身男女を持つ親御さんが、現在の結婚事情を理解し、家庭内での結婚支援方法を学ぶことで不安の解消を図る。	まちづくり推進課	コロナ禍により未実施	・結婚希望者向けセミナー開催	・結婚希望者向けセミナー開催 ・結婚希望者家族向けセミナー開催	・結婚希望者向けセミナー開催 ・結婚希望者家族向けセミナー開催
	いばらき出会いサポートセンター登録件数（延べ）	令和元年度 8件	50件	5件	20件	29件	58.0%		いばらき出会いサポートセンターへの登録費用を助成することで、結婚したい男女の出会いの場を提供する。		登録料の全額を助成	・登録料の全額を助成	・登録料の全額を助成	・登録料の全額を助成
	婚活支援事業補助金申請件数（延べ）	令和元年度 2件	15件	1件	2件	3件	20.0%		婚活イベントを企画開催している市民団体等に対して補助金を交付することにより活動を支援していく。※まちづくり推進会議（仲間づくり部会）等		市民団体へ補助金の交付　1件	・市民団体へ補助金の交付　1件	・市民団体への補助金の交付　1件	・市民団体への補助金の交付　2件
	婚活イベント実施回数（延べ）	平成30年度 2回	10回	0回	0回	2回	20.0%		結婚したい男女を対象に、婚活イベントを開催することで出会の場を創出する。		コロナ禍により未実施	・コロナ禍により未実施	・オンライン，対面の双方による出会いの場の創出	・オンライン，対面の双方による出会いの場の創出
	鉾田市版出会いサポートセンターによる婚姻成立組数（延べ）	令和元年度 —	10組	0組	0組	0組	0.0%	鉾田市版出会い サポートセンター事業	鉾田市版出会いサポートセンターを設置し、結婚を希望している男女からの登録を幅広く受付するとともに、相談員を配置することで、登録者の結婚相談や紹介等を行う。なお、相談員が結婚を成立させた場合、成功報酬を支給する。		コロナ禍により未実施	・相談員を委嘱し、希望者の相談やマッチング支援	・相談員による面談やマッチング支援 ・結婚成立時の成功報酬支給	・相談員による面談やマッチング支援 ・結婚成立時の成功報酬支給
②子育てしやすい環境づくりの推進 **【重点】**	不妊治療等助成率	平成30年度 100%	100%	100%	100.0%	100.0%	100.0%	不妊治療等助成事業 （母子保健事業）	保険適用外の特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）費用に対し、１回の治療につき８万円を限度に助成を行ってきた。また、平成２８年度からは男性不妊治療を実施した場合にも、妻の治療開始年齢及び助成回数の制限なしで、１回の治療につき８万円を限度に助成を開始した。令和４年度からは一般不妊治療や生殖補助医療について保険適用されることとなったため、保険適用後の治療で、回数や年齢の制限により保険適用が継続されなくなった方に生涯２回まで、上限を８万円とし自己負担額の７割を助成する。	健康増進課	事実婚を認め、対象者の拡充と所得税の撤廃を実施	少額の申請などについては、回数制限のある県制度との併用申請を必須要件とせず、市へ直接申請できるように要綱改正	年度をまたぐ申請を1回限り助成する。保険適用後の治療で、回数や年齢で保険非該当の方に生涯2回まで助成 【21件（年度またぎ20件、保険適用後1件）】	保険適用後の治療で、回数や年齢で保険非該当の方に生涯2回まで助成
	産後世帯訪問率	平成30年度 100%	100%	100%	99.5%	100.0%	100.0%	産前・産後サポート事業 （母子保健事業）	健康教室、相談体制の強化を行い、助産師等による、より専門性を高めた産前・産後早期の訪問支援や委託機関による産後ケア事業の実施を行う。		産後の産婦の体調管理、育児不安を解消し、成長過程の確認をした。 【115戸訪問】	産後の産婦の体調管理、育児不安を解消し、成長過程の確認をした。 【213戸訪問】	産後の産婦の体調管理、育児不安を解消し、成長過程の確認をした。 【196戸訪問】	産後の産婦の体調管理、育児不安を解消し、成長過程の確認をする。 （全戸訪問）
	５歳児健康診査受診率	平成30年度 100%	100%	97%	96.9%	97.3%	97.300%	療育支援事業 （母子保健事業）	５歳児健診を実施することにより、３歳児健診までには発見されにくい発達障害（またはその傾向）を早期に発見し、児の健全な成長をめざした適切な支援につなげていく。また、保護者への支援を通して子育ての困難感を軽減するとともに、就学に向けて関係者との円滑な連携を図る。		コロナにより保健センターの健診中止。保育園への巡回での実施。	感染予防対策の上、保健センターにより、内容を変更し実施した。	対象者全員に個別通知により、受診勧奨し、未受診者には再勧奨を実施した。	対象者全員に個別通知により、受診勧奨し、未受診者には再勧奨を実施する。
	新生児聴覚検査受診率	令和元年度 —	100%	75.4%	81.5%	90.1%	90.100%	新生児聴覚検査 （母子保健事業）	聴覚障害の早期発見・早期療育により、コミュニケーション形成、言語発達の面で効果を得ることができるため、できるだけ多くの新生児に聴覚検査を受検してもらう。新生児聴覚検査受診票を作成し、新生児聴覚検査の初回及び確認検査を受診できるよう配布する。病院での健診が自己負担軽減により受診しやすくなり、新生児の聴覚障害の早期発見、早期治療が可能となり新生児の健やかな成長に役立つ。		産後3日以内に初回検査をし、必要があれば確認検を1週間以内に実施。【実施者166件】	産後3日以内に初回検査をし、必要があれば確認検を１週間以内に実施。妊娠届の際に受診票を渡し、助成した。【実施者185人】	産後3日以内に初回検査をし、必要があれば確認検を１週間以内に実施。妊娠届の際に受診票を渡し、助成した。【実績174人】	産後3日以内に初回検査をし、必要があれば確認検を1週間以内に実施。妊娠届の際に受診票を渡し、助成する。
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							子育て支援ヘルパー派遣事業	支援を必要とする産前産後家庭に鉾田市社会福祉協議会のヘルパーを派遣する。	子ども家庭課	広報掲載、妊娠届出時にサービスの周知　【延べ12人】	広報掲載、妊娠届出時にサービスの周知　【利用者０人】	アプリ・ＨＰ等に事業掲載、 妊娠届出時にサービスを案内 【申請者3人/利用回数 延べ27回】	広報掲載、妊娠届出時に個人の事情を考慮して必要なサービスを案内 申請・支払を子育て世代包括支援センターで実施
	子育て環境満足度	令和元年度 18.4%	40%	26.1%	30.7%	23.1%	57.8%	幼児教育・保育無償化事業	3歳から5歳までの全ての児童及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の児童の幼稚園、保育園、認定子ども園等の保育料を無償化にするとともに、子育てのための施設（預かり保育施設等）の保護者負担分を支給する。	子ども家庭課 教育総務課	無償化の事業を実施するための体制を整え、保育料等を無償とするとともに預かり保育等の保護者負担分を償還払い	保育料等を無償とするとともに預かり保育等の保護者負担分を償還払い	保育料等を無償とするとともに預かり保育等の保護者負担分を償還払いとした。	保育料等を無償とするとともに預かり保育等の保護者負担分を償還払いとする。
								給食費補助事業	幼児教育・保育の無償化に伴い実費徴収となった３歳以上の給食費への補助を実施し、経済的負担を軽減する。		鉾田市に住所を有する保護者を対象に給食費（副食費）負担軽減のため、500円/月を助成	鉾田市に住所を有する保護者を対象に給食費（副食費）負担軽減のため、500円/月を助成	・鉾田市に住所を有する保護者を対象に給食費（副食費）負担軽減のため、500円/月を助成した。 ・新型コロナウイルスの影響で登所（園）を自粛した児童の給食費について、公立保育所は日割りで徴収し、私立保育園は減免相当分を補助金として交付した。 ・民間保育園等に給食賄材料費高騰分として、給食費徴収者一人あたり195円/月、副食費免除対象者一人あたり70円/月の補助金を交付した。	・鉾田市に住所を有する保護者を対象に給食費（副食費）負担軽減のため、500円/月を助成する。 ・民間保育園等に給食賄材料費高騰分として、児童一人あたり310円/の補助金を交付する。
	待機児童数	平成30年度 0人	0人	2人	0人	0人	100.0%	公立保育所運営事業	働いている等の理由により家庭で就学前の児童を保育できない場合、一定の時間保護者に代わって保育する。	子ども家庭課	保育認定こどもの保育	保育認定こどもの保育	保育認定こどもの保育	保育認定こどもの保育
								民間保育所等保育委託事業			保育認定こどもの委託	保育認定こどもの委託	保育認定こどもの委託	保育認定こどもの委託
	公立認定こども園数	令和元年度 —	1園	0園	0園	0園	0.0%	保育幼児教育再編整備推進事業	入所保留児童の受け皿確保策と多様化する保育サービスなどの子育て支援に対応できる施設を整備する。保育園的機能と幼稚園的機能を併せ持つ幼保連携型認定こども園の施設整備を図る。	子ども家庭課 教育総務課	市立認定こども園整備に関する基本設計・実施設計の作成	・旧鉾田小学校解体工事及び駐車場整備工事の実施設計の作成 ・旧鉾田小学校校舎解体撤去工事 ・工事内容の変更（建設工事と駐車場整備工事の統合）	整備事業の現計画の白紙化に伴い、今後の方向性を再検討	整備事業の現計画の白紙化に伴い、今後の方向性を再検討
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							子育て世代包括支援センター事業	「子育て世代包括支援センター」を設置し、子育て中の世帯に対し、子育てを 楽しめるよう、子どもの育ちを支える環境をつくるほか、相談体制を強化するとともに、集いの広場の提供や子育てサポート事業など、子育てに必要なサービスを紹介する。	子ども家庭課	来所や訪問による相談件数の減。電話やメールによる相談件数は増。 11月2日多文化広場ママさんサポートカフェを実施し15名参加。	来庁や電話、メール等全体的に相談件数が増。多文化広場ママさんサポートカフェはコロナの為中止。	コロナ禍も終息し、来庁による相談件数が増。３月13日多文化広場ママさんサポートカフェを実施（1組2名参加）	窓口や電話での相談、各支援センターでの相談体制の強化。多文化広場ママさんサポートカフェ（年2回）を実施。

基本施策	KPI（重要業績評価指数）	基準値	目標値 令和６年度	令和２年度 実績値	令和３年度 実績値	令和４年度 実績値	達成率	事業名	事業概要	担当課	令和２年度の具体的な実施内容	令和３年度の具体的な実施内容	令和４年度の具体的な実施内容	令和５年度の具体的な実施内容 （予定）
②子育てしやすい環境づくりの推進 **【重点】**	子育てカフェ参加件数	令和元年度 年153件	年200件	年75件	年125件	年169件	84.5%	ＨＵＧくむ子育て応援事業	①出産・産後に関する案内ファイル贈呈②紙おむつの贈呈③４か月健診及び１歳６か月健診時に子育て情報を提供。経済的支援として対象児童１人に対し各１万円支給。④子育ての不安や悩みを抱えた保護者等を孤立させないよう、交流や相談、情報交換の場を提供。	子ども家庭課	HUGくむファイル贈呈251件、紙おむつ贈呈220件、子育て応援給付金4か月児223名、1歳6か月203名に支給。子育てカフェは、年14回実施予定のところ年6回の実施となり75件163名参加。	HUGくむファイル贈呈246件、紙おむつ贈呈227件、子育て応援給付金4か月児229名、1歳6か月236名に支給。子育てカフェはコロナ禍で7回の実施となり125件261名参加。	HUGくむファイル贈呈216件、紙おむつ贈呈190件、子育て応援給付金4か月児186名、1歳6か月児205名に支給。子育てカフェ12回実施169組356名参加。	母子手帳交付時にHUGくむファイル、出産時に紙おむつを贈呈。HUGくむほこた支援金を1歳6か月児に1万円給付(４か月児は廃止）。子育てカフェ年12回実施。
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							はぐくむ相談事業	特別な支援を必要とする児童について、その発達課題を的確に把握し、保護者に適切な指導をするため発達相談を実施し、対象児童に応じた切れ目のない発達支援を図り、障害の有無にかかわらず、すべての子どもが大切に育まれる地域社会の実現に寄与する。		臨床心理士によるHUGくむ相談は、年12回実施予定のところ年9回実施し、相談件数は16件。	臨床心理士によるHUGくむ相談を年12回実施。相談件数は22件。	臨床心理士によるHUGくむ相談を年12回実施。相談件数は23件	臨床心理士によるHUGくむ相談を年12回実施。
	ファミリーサポート センター事業登録会員数	平成30年度 108人	150人	114人	149人	138人	92.0%	子育てファミリーサポート事業 （ファミリーサポートセンター事業）	子育ての手助けを必要とする方と手助けができる方が登録会員となり、相互に援助活動を行う組織の運営を、「子育て世代包括支援センター」での直営とする。		アプリやチラシ配布による周知を行い、会員数が20名増となり114名。11月25日養成講習会を実施。	会員数が35名増となり149名。2月24日養成講習会を実施。	利用会員（児）の対象期間が切れた方が多く、会員数は138名。1月31日養成講習会を実施。	アプリやチラシ配布による情報発信等を行い、会員の獲得を目指す。年2回養成講習会を実施。
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							医療福祉単独事業	県助成制度の対象外となっている小児（０歳から１８歳になった日の属する年度の３月末まで）に対して、市単独事業として、必要とする医療を容易に受けられるよう、健康保険で病院にかかった医療費の自己負担分に対して医療福祉費で助成する。	保険年金課	県助成制度の対象外となっている小児（受給者2,116人）に対し、市単独事業として、必要とする医療を容易に受けられるよう、健康保険で病院にかかった医療費の自己負担分に対して医療福祉費で助成した。	県助成制度の対象外となっている小児（受給者2,137人）に対し、医療費の自己負担分を助成した。	県助成制度の対象外となっている小児（受給者2,081人）に対し、医療費の自己負担分を助成した。	県助成制度の対象外となっている小児に対し、医療費の自己負担分を助成する。
	青少年相談員数	平成30年度 33人	36人	35人	35人	34人	94.4%	青少年育成事業①	青少年の健全育成に資する青少年相談員活動の支援及び充実を図る。	生涯学習課	・地域の見守りや街頭巡回活動 ・旭東小学校・鉾田北小学校であいさつ・声かけ運動を実施した。	・地域の見守りや街頭巡回活動 ・新鉾田駅前及び、旭南小学校他５校であいさつ・声かけ運動を実施した。	・地域の見守りや街頭巡回活動 ・新鉾田駅前及び、旭南小学校他６校であいさつ・声かけ運動を実施した。 ・青色防犯パトロール講習会、研修会を実施した。	・地域の見守りや街頭巡回活動 ・学校等でのあいさつ・声かけ運動
③共働き世帯・多子世帯に対する支援の充実 **【重点】**	公立の放課後児童クラブの利用割合 （利用者／申込者）	平成30年度 100%	100%	100%	100.0%	94.7%	94.7%	放課後児童健全育成事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。Ｈ３１年度より公立児童クラブの運営の一部を民間に委託。	子ども家庭課	旧鉾田小学校を利用し、放課後児童健全育成事業を実施した。	旧鉾田小学校及び総合公園管理棟を利用し、放課後児童健全育成事業を実施した。	・大洋小学校内専用施設及び総合公園管理棟を利用し、放課後児童健全育成事業を実施した。 ・鉾田南小学校内に専用施設を新設した。	・鉾田南小学校及び大洋小学校内専用施設で放課後児童健全育成事業を実施する。
									市内５か所の民間保育園（青山・串挽・とりのす・あかつき・旭）で行っている放課後児童健全育成事業に対して、国・県・市が補助金を交付する。民間保育園との調整や要望調査を行い、待機児童を生まないようニーズに応じた事業の拡大の検討を行う。		市内5か所の民間保育園で行っている，放課後児童健全育成事業担当職員の人件費，水道光熱費及びその他諸経費に対する補助金の交付（青山・串挽・とりのす・あかつき・旭）	市内5か所の民間保育園で行っている，放課後児童健全育成事業担当職員の人件費，水道光熱費及びその他諸経費に対する補助金の交付（青山・串挽・とりのす・あかつき・旭）	市内5か所の民間保育園で行っている，放課後児童健全育成事業担当職員の人件費，水道光熱費及びその他諸経費に対する補助金を交付した。（青山・串挽・とりのす・あかつき・旭）	市内5か所の民間保育園で行っている，放課後児童健全育成事業担当職員の人件費，水道光熱費及びその他諸経費に対する補助金を交付する。（青山・串挽・とりのす・あかつき・旭）
	待機児童数【再掲】							公立保育所運営事業 民間保育所等保育委託事業	【上記公立保育所運営事業・民間保育所等保育委託事業と同様】		【上記公立保育所運営事業・民間保育所等保育委託事業と同様】			
	病児保育可能施設	令和元年度 ―	1か所	2か所	2か所	2か所	200.0%	民間保育所助成事業	民間保育所等が国等の基準に基づき実施する事業並びに施設整備事業に対し補助を行い、施設の円滑な運営を助けることで子育て支援につなげる。		市内民間保育園2か所（あかつき・旭）の体調不良児対応型病児保育を担当する職員の，人件費及び諸経費に対する補助金の交付	市内民間保育園2か所（あかつき・旭）の体調不良児対応型病児保育を担当する職員の，人件費及び諸経費に対する補助金の交付	・延長保育や一時預かり保育、病児保育等の事業を行った民間保育園に補助金を交付した。 ・保育支援者や保育補助者を雇用した場合や感染症対策を実施した民間保育園等に補助金を交付した。 ・物価高騰対策として、民間保育園等に支援給付金を交付した。	・延長保育や一時預かり保育、病児保育等の事業を行った民間保育園に補助金を交付する。 ・保育支援者や保育補助者を雇用した保育園等に補助金を交付する。 ・物価高騰対策として、民間保育園等に支援給付金を交付する。
	子育て環境満足度【再掲】							多子世帯保育料軽減事業	子どもを２人以上持つ世帯における３歳児未満の利用者負担を助成する。		多子であるが、国の減免対象となっていない世帯に対し助成金を交付	多子であるが、国の減免対象となっていない世帯に対し助成金を交付	多子であるが、国の減免対象となっていない世帯に対し助成金を交付した。	多子であるが、国の減免対象となっていない世帯に対し助成金を交付する。

戦略Ⅳ「まち」の創生　自然溢れる環境で、健康・安心・便利な暮らしを実現する

成果指標		基準値	目標値	令和２年	令和３年	令和４年	達成率
	市民の定住意向 （市民アンケート）	平成30年	令和６年	実績値	実績値	実績値	
		58.6%	75.0%	63.5%	66.1%	55.0%	73.3%
	若者（市内高校生）の愛着度 （市内高校生アンケート）	基準値 令和元年	目標値 令和６年	令和２年 実績値	令和３年 実績値	令和４年 実績値	達成率
		59.3%	65.0%	―	―	―	―

基本施策	KPI（重要業績評価指数）	基準値	目標値 令和６年度	令和２年度 実績値	令和３年度 実績値	令和４年度 実績値	達成率	事業名	事業概要	担当課	令和２年度の具体的な実施内容	令和３年度の具体的な実施内容	令和４年度の具体的な実施内容	令和５年度の具体的な実施内容 （予定）
①地域を描くコミュニティの創出	協働のまちづくり補助団体数（延べ）	平成30年度 1団体	15団体	4団体	5団体	6団体	40.0%	まちづくり推進事業	地域団体やグループが行う地域コミュニティの再生・活性化に寄与する取組みに対して、助成を行うことで、市民を主役とする協働のまちづくりを推進する。また、市民活動団体登録制度を創設し、登録された市民団体の活動情報等をホームページに掲載し広く市民に発信することで、団体への新たな市民の参加や団体同士のネットワークの構築を図り、市民を主役とする協働のまちづくりを推進する。	まちづくり推進課	広報ほこた及びHP等で周知したが、コロナ禍により申請がなかった。	広報ほこた及びHP等で周知に努め、1団体に対して支援を行った。	広報ほこた及びHP等で周知に努め、1団体に対して支援を行った。	・広報ほこた及びHP等での周知。 ・市民団体へ補助金の交付　2件 ・登録制度新規登録団体数　2件
	「市民活動交流ひろば」 登録団体数（延べ）	平成30年度 1団体	10団体	2団体	3団体	3団体	30.0%							
	青少年教育事業に対する満足度	平成30年度 98.8%	98.8%	0%	90.54%	90.8%	91.9%	生涯学習推進活動	青少年を対象に学校外活動の充実や親子の活動の機会提供を図るため、放課後や長期休暇を利用し、各種講座や教室を実施する。	中央公民館	感染症予防の観点から未実施	・お金の使い方教室：1回 ・読書感想文教室：4回 ・夏休みポスター教室：3回 ・新年書初め教室：1回 ・リボーン・アートポール：２回	・定期講座（ヒップホップ）1講座 ・短期講座（飾り巻きずし、読書感想文、ポスター教室、体軸ダッシュ、プラネタリウム、花のアクセサリー等）13講座	【定期講座】 ・ヒップホップ　1講座 【短期講座】 ・読書感想文、ポスター教室等 ７講座
	成人式出席率	平成30年度 98.8%	98.8%	0%	83.7%	76.9%	77.8%	青少年育成事業②	成人式を行い，成人者に祝福と激励を送り，社会人としての自覚と責任を促す。花いっぱい運動を通して，地域住民，児童・生徒の環境美化に対する関心や意欲を高めるとともに，地域社会の活性化及び青少年の健全育を図る。	生涯学習課	・新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み，令和3年成人式を令和3年5月30日に延期した。 ・花いっぱいコンクールを実施し，優秀な16団体を表彰した。	・延期後の令和3年成人式を開催し，259名が参加した。 ・令和4年成人式を開催し，343名が参加した。 ・花いっぱいコンクールを実施し、優秀な18団体を表彰した。	・令和5年二十歳の集いを開催し，317名が参加した。 ・花いっぱいコンクールを実施し、優秀な15団体を表彰するとともに、各公民館等に作品展示した。	・令和6年二十歳の集い ・花いっぱい運動
	放課後子供教室参加者数	平成30年度 ―	年200人	年139人	年107人	年125人	62.5%	放課後子供教室推進事業	地域の公民館などを活用した放課後児童対策を行う。		・土曜日の午前中に子供教室（鉾田で学び隊！）を５回（15教室）開催した。 （新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から9月まで事業を中止した。）	・土曜日の午前中に子供教室（鉾田で学び隊！）を4回（10教室）開催した。 （新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部事業を中止した。）	・土曜日の午前中に子供教室（鉾田で学び隊！）を８回（１９教室）開催した。 （新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部事業を中止した。）	・月１回，土曜日の午前中に子供教室（鉾田で学び隊！（補充学習，体験学習等））の開催
	ファミリーサポートセンター事業登録会員数【再掲】							子育てファミリーサポート事業 （ファミリーサポートセンター事業）	戦略Ⅲ「ひと」の創生（自然動態）【子育てファミリーサポート事業（ファミリーサポートセンター事業）と同様】	子ども家庭課	戦略Ⅲ「ひと」の創生（自然動態）【子育てファミリーサポート事業（ファミリーサポートセンター事業）と同様】			
②みなが健康でいられる環境づくりの推進	メタボリックシンドローム率	平成30年度 18.0%	8.0%	7.3%	5.6%	7.6%	104.0%	特定保健指導事業	生活習慣病の発症を未然に防ぐために、メタボリックシンドロームの該当者や予備群の者に特定保健指導を行うことにより生活改善を支援する。	健康増進課 保険年金課	特定健診受診者の内、メタボリックシンドローム該当及び予備群の者に、新型コロナウィルスリスク罹患対策(電話での指導を増やす等)を講じながら、特定保健指導を実施した。	新型コロナの感染状況を鑑みながら、特定健診の受診を促進し、該当者や予備群に特定保健指導を行い、生活改善の支援を実施した。	新型コロナの感染状況を鑑みながら、特定健診の受診を促進し、該当者や予備群に特定保健指導を行い、生活改善の支援を実施した。	ナッジ理論に基づく受診勧奨により特定健診の受診を促進し、該当者や予備群に特定保健指導を行い、生活改善の支援を実施する。
	健康教室の満足度	平成30年度 100%	100%	100%	100.0%	100.0%	100.0%	健康教室事業 （健康増進事業）	ロコモティブシンドローム（運動器症候群：運動のために移動能力の低下をきたして、要介護になっていたり、要介護になる危険の高い状態）を予防するため、若いうちから運動習慣を身につけ、筋力維持、向上を目指す。また、健康増進施設を会場とすることで、施設の利用促進につなげる。	健康増進課	健康教室において、①ロコモティブシンドロームに関する情報提供（症状・予防）②ロコモティブシンドローム予防のための筋力トレーニング、ストレッチ③評価（実施前後ででの運動機能の評価）を実施。	実施回数：10回 健康教室において、①ロコモティブシンドロームに関する情報提供（症状・予防）②ロコモティブシンドローム予防のための筋力トレーニング、ストレッチ③自宅でも継続可能な運動の指導④評価（実施前後ででの運動機能の評価）を実施。	実施回数：１０回 鉾田市健康づくり財団に委託し、健康教室を実施。 教室名「体力アップセミナー」 対　象　者：市内在住の４０歳から６４歳の方 大洋会場：とっぷ・さんて大洋 鉾田会場：老人福祉センターともえ荘	鉾田市健康づくり財団に委託し、健康教室を実施。 教室名「体力アップセミナー」 対　象　者：市内在住の４０歳から６４歳の方 大洋会場：とっぷ・さんて大洋 鉾田会場：老人福祉センターともえ荘
	健康教室参加者数（延べ）	平成30年度 8,900人	12,450人	10,444人	11,060人	12,151人	97.6%	生活習慣病予防対策事業	食生活を通して、健康生活の確立と公衆衛生の向上を図るため、市の食生活改善推進員及び栄養士が講師を務め、地区住民に対して生活習慣病予防の講話と調理実習を行う。また、幼児や学童、中高生に対する食育活動を行う。		①地区伝達講習会２回②保育園食育２回③鉾田二高スキルアップ事業７回	①地区伝達講習会８回(83名)②幼・保・小・中食育２回(82人)③鉾田二高スキルアップ事業７回(119人)④家庭教育学級(小学)２回(55人)⑤骨粗しょう症予防教室７回(277人)	①地区伝達講習会②幼・保・小・中食育③鉾田二高スキルアップ事業④親子料理教室⑤骨粗しょう症予防教室	①地区伝達講習会②幼・保・小・中食育③鉾田二高スキルアップ事業④親子料理教室⑤骨粗しょう症予防教室
	子どもインフルエンザ予防接種接種率	平成30年度 88%	90%	64.4%	53.2%	47.6%	52.9%	予防接種事業 （任意予防接種）	①１歳から中学3年生にインフルエンザ予防接種費用助成。 ②既存の風しん助成事業対象者に、妊婦の夫等を拡充。 ③１歳から就学前までの幼児におたふくかぜ予防接種費用助成。		①インフルエンザ予防接種：10月～1月末に接種者に予診票送付、2,000円助成 3106件 ②風しん予防接種：広報周知、3,000円助成（償還払い）19件 ③おたふくかぜ予防接種：申請により予診票交付、3,000円助成 459件	①インフルエンザ予防接種：10月～1月末に接種者に予診票送付、2,000円助成 2,481件 ②風しん予防接種：広報周知、3,000円助成（償還払い）15件 ③おたふくかぜ予防接種：申請により予診票交付、3,000円助成　404件	①インフルエンザ予防接種：10月～1月末に対象者全員に予診票送付、2,000円助成　2,144件 ②風しん予防接種：広報周知、3,000円助成（償還払い）4件 ③おたふくかぜ予防接種：申請により予診票交付、3,000円助成　418件	①インフルエンザ予防接種：10月～1月末に対象者全員に予診票送付、2,000円助成 ②風しん予防接種：広報周知、3,000円助成（償還払い） ③おたふくかぜ予防接種：申請により予診票交付、3,000円助成
	シルバーリハビリ体操 ３級指導士数（延べ）	平成30年度 171人	200人	181人	184人	188人	94.0%	地域支援事業　外	介護保険の持続可能な制度の運営をするため、介護給付費の適正化を進めるとともに、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等の地域支援事業を実施する。	介護保険課	地域包括支援センター及び在宅介護支援センター（６ヵ所）において包括的な相談体制を構築し延べ3,648件の相談。また、介護予防を目的としたシルバーリハビリ体操の外７種の教室を実施した。	行方市と共同でシルバーリハビリ体操３級指導士養成研修を開催し、本市から新たに３名が養成された。また市内中学２年生及び一般市民を対象に認知症サポーター養成講座を開催したが、コロナ禍の影響により、令和２年度を下回る315名の養成数となった。	行方市と共同でシルバーリハビリ体操3級指導士養成研修を開催し本市から4名、また中学2年生及び一般市民を対象に認知症サポーター養成講座を開催し348名が養成された。 大洋地区に委託型地域包括支援センターを設置した。	次期計画にあたる第９期介護保険計画の策定を進める。 介護予防の重要性と併せ、各種施策の周知徹底を図る。
	認知症サポーター数（延べ）	平成30年度 4,613人	6,000人	5,106人	5,421人	5,769人	96.2%							
	要介護認定率	平成30年度 15.4%	15.4%	15.2%	15.2%	15.2%	98.7%							

基本施策	KPI（重要業績評価指数）	基準値	目標値 令和６年度	令和２年度 実績値	令和３年度 実績値	令和４年度 実績値	達成率	事業名	事業概要	担当課	令和２年度の具体的な実施内容	令和３年度の具体的な実施内容	令和４年度の具体的な実施内容	令和５年度の具体的な実施内容 （予定）
②みなが健康でいられる環境づくりの推進	高齢者世帯への 火災報知器設置数（延べ）	平成30年度 364台	420台	365台	368台	370台	88.1%	高齢者生活支援事業	①70歳以上のひとり暮らしの者に緊急通報システムを貸与し、住居での火災並びに怪我及び急病に直ちに対応できる体制を整備する。②病弱な70歳以上の者に乳製品等の配布に併せて高齢者の安否確認を行う愛の定期便を実施する。③70歳以上のひとり暮らしの者に火災報知器を給付し高齢者等の安全確保に寄与する。	介護保険課	緊急通報システム設置新規23台。 愛の定期便新規14名。火災報知器設置新規1台。	緊急通報システム新規設置17台、 愛の定期便新規９名、火災報知器新規設置３台。	関係者各位に当該事業の周知を徹底し、利用促進を図った。 緊急通報システム新規設置10台 火災報知器新規設置2台	関係者各位に当該事業の周知を徹底し、利用促進を図る。
	夜間小児救急利用者受入体制	平成30年度 365日（通年）	365日（通年）	365日（通年）	365日（通年）	365日（通年）	100.0%	夜間小児救急事業 （医療対策事業）	夜間の小児救急体制を確立するため、鹿嶋市、神栖市、潮来市、行方市とともに負担金を出資し、鹿島医師会が鹿嶋市夜間小児救急診療所を実施する。	健康増進課	鹿島医師会が鹿嶋市夜間小児救急診療所を実施し、受診者数により負担金を出資した。	鹿島医師会が鹿嶋市夜間小児救急診療所を実施し、受診者数により負担金を出資した。	鹿島医師会が鹿嶋市夜間小児救急診療所を実施し、受診者数により負担金を出資する。	鹿島医師会が鹿嶋市夜間小児救急診療所を実施し、受診者数により負担金を出資する。
	新規医師雇用数（補助）（延べ）	平成30年度 7人	12人	9人	10人	10人	83.3%	医師確保支援事業 （医療対策事業）	常勤医師を新たに雇用する病院・診療所等に対し、雇用した月から起算して３年間、補助金を交付する。１施設２人までとし、市内施設は医師１人に対し月額30万円とする。		常勤医師を雇用した1診療所に対し、30万×12ヶ月＝360万円補助金交付	常勤医師を雇用した1診療所に対し、30万円×12ヶ月＝360万円補助金交付	対象なし	常勤医師を雇用した1診療所に対し、30万円×12ヶ月＝360万円補助金交付
	ドナー登録者数（延べ）	平成30年度 184人	200人	193人	194人	200人	100.0%	骨髄ドナー支援事業 （医療対策事業）	骨髄又は末梢血幹細胞を提供した者、また最終同意後に骨髄等の提供が中止になった者及びその者が勤務する事業所等に対し、骨髄移植ドナー支援事業助成金を交付することにより、骨髄等の移植の推進及びドナー登録の推進に寄与する。		広報掲載により周知。 骨髄ドナー提供者1名×7日（上限）×20,000円＝140,000円	骨髄絵ドナー登録会の周知広報及び防災メールで周知した。	骨髄絵ドナー登録会の周知広報及び防災メールで周知した。	骨髄絵ドナー登録会の周知広報及び防災メールで周知する。
	国体後のクライミング大会 実施回数（延べ）	令和元年度 ―	6回	0回	3回	4回	66.7%	スポーツクライミング推進事業	国体で開催したスポーツクライミングを普及させることで、市民がいくつになっても運動を通して健康づくりに取り組んでもらう意識の向上を図る。	生涯学習課	・クライミング体験教室（鉾田で登り隊！）を開催し，130名が参加した。 ・クライミングウォール使用資格認定講習会を２回実施した。	・小学生クライミング教室313名、クライミング体験教室（鉾田で登り隊！）173名、ほこまるカップ27名、認定講習会31名。 ・全国大会である「ユースフューチャーカップ鉾田」を開催した。	・小学生クライミング教室331名、クライミング体験教室（鉾田で登り隊！）174名、クライミング競技大会（メロンカップ）50名、認定講習会43名の参加があった。 ・全国大会である「ユースフューチャーカップ鉾田2022」を開催した。	・小学生クライミング教室 ・クライミング体験教室 ・使用資格認定講習会 ・クライミング競技大会 ・クライミング全国大会招致
	ほこたマラソン大会参加者数	平成30年度 年2,059人	年2,500人	年0人	年0人	年0人	0.0%	ほこたマラソン大会事業	ほこたマラソン大会を開催する。ハーフマラソンの部を継続実施し、市内外からより多くのランナーを招聘し、大会の更なる盛り上がりと市民の体力向上を図ると共に、市外から参加しているランナーへ鉾田市の知名度を高めイメージアップに繋げる。		・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からハーフマラソン大会を中止した。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からハーフマラソン大会を中止した。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からハーフマラソン大会を中止。	ほこたハーフマラソン大会終了
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							スポーツ団体等支援	鉾田市スポーツ推進委員の連絡調整、研修を通して指導力の向上と併せ、市民体育・レクリエーションの推進に寄与する。		・スポーツ推進委員連絡協議会を３回開催した。	・スポーツ推進委員連絡協議会を３回開催した。	・スポーツ推進委員連合全国大会に２名が参加した。 ・鉾田市スポーツ・レクリェーション大会としてグラウンド・ゴルフの大会を開催し、149名が参加しました。 ・体力テストを実施し、16名が参加しました。	・研修会 ・鉾田市スポーツ・レクリエーション大会 ・体力テスト
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							スポーツ推進事業	各種スポーツの普及、競技としてのスポーツ活動の強化支援等を展開する団体の活動を支援する。スポーツ教室を開催し、スポーツに親しむ機会を提供する。さらに、中学生を対象とした大会を開催し、青少年の心身の健全育成と豊かな人間形成に寄与する。		・市体育協会、市スポーツ少年団に補助金を交付し活動を支援した。 （新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み各種教室、大会は中止した。）	・市体育協会、市スポーツ少年団に補助金を交付し活動を支援した。 ・中学校軟式野球大会を開催した。 （新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み各種教室、大会を中止した。）	・卓球教室を２回開催し３２８名の参加があった。 ・バドミントン教室は申込者が０名のため中止とした。 ・フラッグフットボール教室は、２校139名の生徒が受講した。 ・スポーツ体験教室（フラッグフットボール、弓道、クライミング）を開催し３２名が参加した。 ・剣道大会、柔道大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。 ・野球大会を開催し、県内１０校が参加した。	・卓球教室 ・バドミントン教室 ・フラッグフットボール教室 ・スポーツ体験教室 ・剣道大会 ・柔道大会 ・野球大会
③安心・便利なまちづくりの推進	防災計画策定済み自主防災組織数	平成30年度 ―	20団体	1団体	1団体	1団体	5.0%	自主防災組織育成等事業	大規模自然災害等が発生した場合、消防署や防災関連機関だけの対応には限界がるため、市民による自発的な組織づくりを推進し、地域防災力の向上を図る必要がある。自主防災組織結成促進を図るため必要な支援を行う。	危機管理課	コロナ感染拡大防止のため，説明会等を実施できなかった。	コロナ禍の影響により、説明会が実施できなかった。未登録の区長宅を訪問し、結成促進を図った。 （134行政区のうち132行政区が結成済）	コロナ禍のため，説明会の実施はできなかったが，未結成地区の区長宅を訪問し、すべての行政区において自主防災組織を結成した。	区長への説明や地域座談会等へ出向き、地域の実情にあった地区防災計画の作成を支援していく。
	防犯灯設置基数（延べ）	令和元年度 7,350基	7,600基	7,480基	7,580基	7,846基	103.2%	安全で安心なまちづくり推進事業	既設の防犯灯のLED化へ更新する。また，防犯カメラの設置を進め，犯罪の起きにくいまちづくりを推進する。		防犯灯新設工事を実施した。（130基）	防犯灯新設工事を実施し、安全で安心なまちづくりに寄与した。	防犯灯新設工事を実施した。（266基）	地区要望箇所の防犯灯新設工事（50基分）及び各学校通学路への防犯灯設置（100基）を実施し、安全で安心なまちづくりに寄与する。
	ＫＰＩ（重要業績評価指標）設定なし							消防団活動事業 消防施設整備事業	本市の消防団は、県内有数の規模を誇り、地域防災体制の中核的存在として活躍している。近年全国で大規模災害が頻発している中、消防団活動が大いに期待されているところであり、消防団活動の充実、施設の整備推進及び装備強化を図る。		団員への報酬、出動手当、活動服等の支給 消防自動車，指揮指令広報車の更新 消防団員の安全対策としてヘルメット，耐火服，耐火手袋を配備	団員への報酬、出動手当、活動服等を支給し、消防団活動の充実強化をを図った。また、消防自動車，消防施設の更新、耐火服の配備等についても装備強化を図った。	鉾田市消防団再編検討委員会を設置し、消防団の再編について検討を開始した。また、消防団活動の充実強化を図るため、消防自動車、消防施設の更新及び装備品の配備を行った。	鉾田市消防団再編検討委員会で協議した内容を基に、団員報酬、出動報酬等の処遇改善や消防自動車、消防施設の更新及び装備品の計画的な配備を検討する。
	防災行政無線戸別受信機 デジタル化更新率	令和元年度 0%	100%	0.0%	42.5%	100.0%	100.0%	防災行政無線デジタル化事業	現在のアナログ式無線設備の運用が終了することから、デジタル式の無線設備の更新に併せて、現在の戸別受信機及び防災ラジオをデジタル対応の戸別受信機に更新する。		戸別受信機の購入	戸別受信機の更新設置を進めた。併せて、受信難世帯へのアンテナ設置を進め、情報の多重化を図った。	戸別受信機の更新設置を進めた。併せて、受信難世帯へのアンテナ設置を進め、情報の多重化を図った。アナログ式無線設備を撤去し、デジタル式への移行が完了した。	希望者へ戸別受信機の配布を行う。受信難世帯への外部アンテナ設置を進める。

基本施策	KPI（重要業績評価指数）	基準値	目標値 令和６年度	令和２年度 実績値	令和３年度 実績値	令和４年度 実績値	達成率	事業名	事業概要	担当課	令和２年度の具体的な実施内容	令和３年度の具体的な実施内容	令和４年度の具体的な実施内容	令和５年度の具体的な実施内容 （予定）
③安心・便利なまちづくりの推進	鹿島臨海鉄道１日当たり 平均市内駅利用者数	平成30年度 1,269人	1,330人	959人	975人	1,036人	77.9%	大洗鹿島線支援事業	大洗鹿島線の車両等更新費用について、国、県、沿線4市町により支援するとともに、大洗鹿島線を育てる会議において主催する各種イベントや利用促進等について支援する。また、利用者の利便性及び安全性の向上を図るため、鹿島臨海鉄道が実施するバリアフリー施設整備等について支援する。	まちづくり推進課	・車両更新等費用について支援 ・大洗鹿島線を育てる沿線市町会議において利用促進策を実施	・車両更新等費用について支援 ・大洗鹿島線を育てる沿線市町会議において利用促進策を実施 ・新鉾田駅エレベーター設置に係る詳細設計費用について支援	・車両検査等費用について支援。 ・大洗鹿島線を育てる沿線市町会議において利用促進策を実施。 ・新鉾田駅エレベーター設置工事に対して支援した。	・車両改良等費用について支援。 ・大洗鹿島線を育てる沿線市町会議において利用促進策を実施。
	デマンド型乗合タクシー 1便あたりの年間平均利用者数	平成30年度 2.7人	3.0人	2.2人	4.8人	8.6人	286.7%	乗合自動車運行事業 ↓　令和３年１０月～ デマンド型乗合タクシー運行事業	デマンド型乗合タクシーを運行し、公共交通空白地域における市民の移動手段や、公共交通圏域内であっても鉄道やバスを利用できない市民の地区内移動に対する移動手段を確保する。	介護保険課 令和３年１０月～ まちづくり推進課	大洋地区及び鉾田地区の一部において、平日に1日8便（大洋地区出発4便、中心市街地出発4便）を運行。運行日数243日。	大洋地区と鉾田地区の一部において、平日に1日8便運行した。10月以降は、年齢制限を撤廃し、運行地区も全域に拡大し運行した。	・デマンド型乗合タクシーを運行し、市民の移動手段を確保した。 ・リーフレットの配布等、利用促進策を実施した。	・デマンド型乗合タクシーの運行及び利便性の向上や効率的な運行のための検討・検証